



地方共同法人 日本下水道事業団 土木・建築工事の 発注に関するご案内

令和5年度
下半期公表

受注環境改善に向けた取り組み

「民間事業者との共創プロジェクト」をスタート

- 1 入札参加資格要件を大幅に緩和しています
- 2 適正な工期を確保します (余裕期間制度の試行)
- 3 入札説明書等の電子化 (無償ダウンロード可)
- 4 施工者の立場に立った発注予定工事の公表
- 5 適切な利潤と労務費等を確保

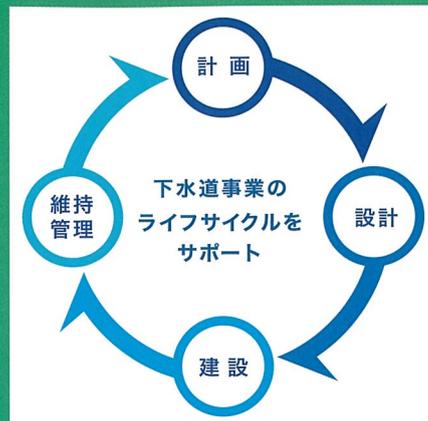


地方共同法人
日本下水道事業団
Japan Sewage Works Agency

日本下水道事業団（JS）について

日本下水道事業団は、下水道ソリューションパートナーとして、技術、人材、情報等下水道の基盤づくりを進め、良好な水環境の創造、安全なまちづくり、持続可能な社会の形成に貢献します。

- ◆日本下水道事業団は、地方公共団体（47都道府県）の出資により設立された「地方共同法人」です。下水道の管理主体である地方公共団体の支援等を通じて、地方公共団体共通の利益に貢献しています。
- ◆日本下水道事業団は下水道のプロ人材集団です。地方公共団体からの委託を受けて下水道の根幹的施設の建設、維持管理及び技術的援助を行うほか、下水道に関する研修、技術の開発・実用化や海外支援等に取り組んでいます。



JSの職員数

事務職 約**200**人

技術職 約**550**人

JSの実績

下水処理場 約**1500**カ所
(日本の処理場の約7割を新築・再構築)

ポンプ場 約**990**カ所
(うち雨水ポンプ場約400カ所)

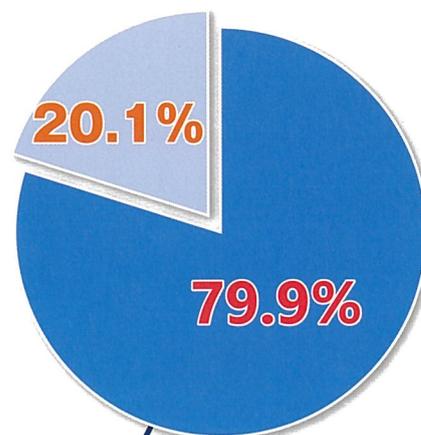
管渠 約**280**カ所

JSの工事の発注

- ◆ JSは、委託を受けた下水道施設（処理場、ポンプ場等）の新設、改築、耐震化の工事を発注します。
- ◆ JSの発注方法は、原則すべてが一般競争入札です。
- ◆ 全体工事費が12億円未満の工事は、条件を満たす地元企業が競争参加できることとなっています。
- ◆ 一部の工事では、入札参加者の見積もりを活用する方式を適用します。

【参考】 JS発注の土木・建築工事 過去5年間の契約実績

年度	地元企業		地元企業以外	
	件数	割合	件数	割合
平成30	139	85.8%	23	14.2%
令和元	125	82.2%	27	17.8%
令和2	119	74.8%	40	25.2%
令和3	118	77.1%	35	22.9%
令和4	103	79.2%	27	20.8%
計	604	79.9%	152	20.1%



**JS土木・建築工事全体の
8割近くを地元企業が受注！**

(H30～R4に契約した計756件のうち604件)

**地元企業の
受注割合**

(JSのB～D等級企業、JVによる受注を含む)

JSが進める「民間事業者との共創プロジェクト」

JSでは、下水道事業を支える民間事業者の皆さまとのパートナーシップに基づき、業界全体の働き方改革や担い手の確保・育成等の課題解決を目指す総合政策パッケージ「民間事業者との共創プロジェクト」をスタートさせることとしました。

働き方改革の推進

●適正工期の確保

- ・ 余裕期間制度「任意着手方式」の試行
- ・ 入札時に概略工程表の開示
- ・ 入札時に実際に必要な工期の明確化

●週休二日制工事の推進

- ・ 原則すべての工事を「受注者希望方式」とする

生産性向上の推進

●手続きの電子化

- ・ 契約書の無料ダウンロード化

●施工管理の効率化

- ・ 遠隔臨場及び工事情報共有システム(JS-INSPIRE)を原則全ての工事に適用

●BIM/CIMの活用

- ・ 重点プロジェクトを選定して活用

担い手の育成・確保

●民間技術者向け研修の充実

- ・ 土木・建築におけるオンライン研修の実施

●配置技術者要件の緩和

- ・ 会社及び配置予定技術者等に求める工事実績要件の緩和

JS工事の魅力向上の取組

●施工者の立場に立った発注予定工事の公表

- ・ 発注予定工事の年間公表回数増加（4回→7回/年）
- ・ 公表する等級区分を工事予定額により細分化（*）
（Bランクの全体工事費を2つに細分化）
（Cランクの全体工事費を3つに細分化）
（発注区分表を追加し、入札参加者の詳細を明示）
- ・ 公表時期の前倒し（4月末公表→前年度3月公表）

*有資格業者の等級区分を細分化するものではありません。

●適切な利潤と労務費等の確保

- ・ 発注金額に対する等級区分の変更
- ・ 総合評価落札方式の「企業の工事成績」の評価基準および評価点の見直し

※黒文字：令和5年4月1日から実施した取組み 緑文字：令和5年4月1日以降に新規に実施した取組み 赤文字：令和5年度内に実施する取組み

JSは、民間事業者との意見交換を継続実施し取組を追加・更新



業界の働き方や担い手の育成・確保等の課題について
共有し互いに解決することを目指します

入札公告情報配信サービスを行っています

工事の入札公告情報をご登録のメールアドレスに配信します

- Point 1** 入札公告の最新情報をお届けします。
- Point 2** 都道府県、工種・等級で配信してほしい工事の条件を設定できます。
- Point 3** 会員登録、年会費等は無料です。

JSの
ホームページ
から登録
できます

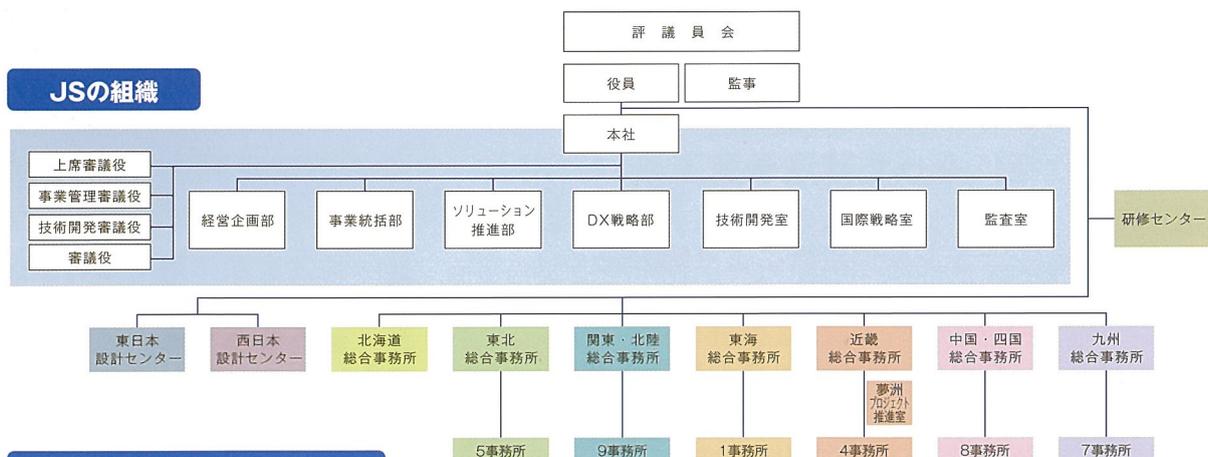
「有資格者」を随時受付中です

工事への参加には、JSの「有資格者名簿」への登録が必要です

有資格者名簿への登録は、随時受け付けています。
一般競争参加資格審査申請書を受領後、審査申請日の属する月の翌月10日に登録され、JSホームページに名簿を公表しています。

JSの組織・お問い合わせ先

工事の監督員は、各都道府県にある事務所の職員等です。
地域密着型の施工管理を行っているため円滑な施工が可能になります。



お問い合わせ先（電話番号）

本社	北海道総合事務所	東北総合事務所	関東・北陸総合事務所
03-6361-7800	011-222-5531	022-221-1350	03-3818-1211
東海総合事務所	近畿総合事務所	中国・四国総合事務所	九州総合事務所
052-977-3811	06-4977-2500	086-244-7331	093-583-3191

本社所在地 〒113-0034 東京都文京区湯島二丁目31番27号 湯島台ビル

ホームページ <https://www.jswa.go.jp/>

[入札情報メールの会員登録、一般競争参加資格の申請はホームページから]

